



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社トリプルアイズ 上場取引所 東
 コード番号 5026 URL https://www.3-ize.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 近藤 一寛 (TEL) 03-3526-2201
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	1,363	55.3	122	-	△29	-	54	-	47	-
2024年8月期第1四半期	877	63.3	11	-	△72	-	△30	-	△25	-

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 47百万円(-%) 2024年8月期第1四半期 △25百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年8月期第1四半期	5	78	5	67
2024年8月期第1四半期	△3	45	-	-

※EBITDA(経常利益+減価償却費+のれん償却額+支払利息)

(注) 2024年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	5,962		2,029		33.5	
2024年8月期	4,917		849		17.3	

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 1,999百万円 2024年8月期 849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2024年8月期	円	銭	円	銭	円	銭
2025年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2025年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,992	35.9	111	192.6	98	109.6	30	△59.6	3	71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA(経常利益+減価償却費+のれん償却額+支払利息) 2025年8月期(通期) 318百万円(41.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 、 除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)及び(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年8月期1Q	8,355,700株	2024年8月期	7,456,300株
2025年8月期1Q	-株	2024年8月期	-株
2025年8月期1Q	8,180,390株	2024年8月期1Q	7,256,715株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

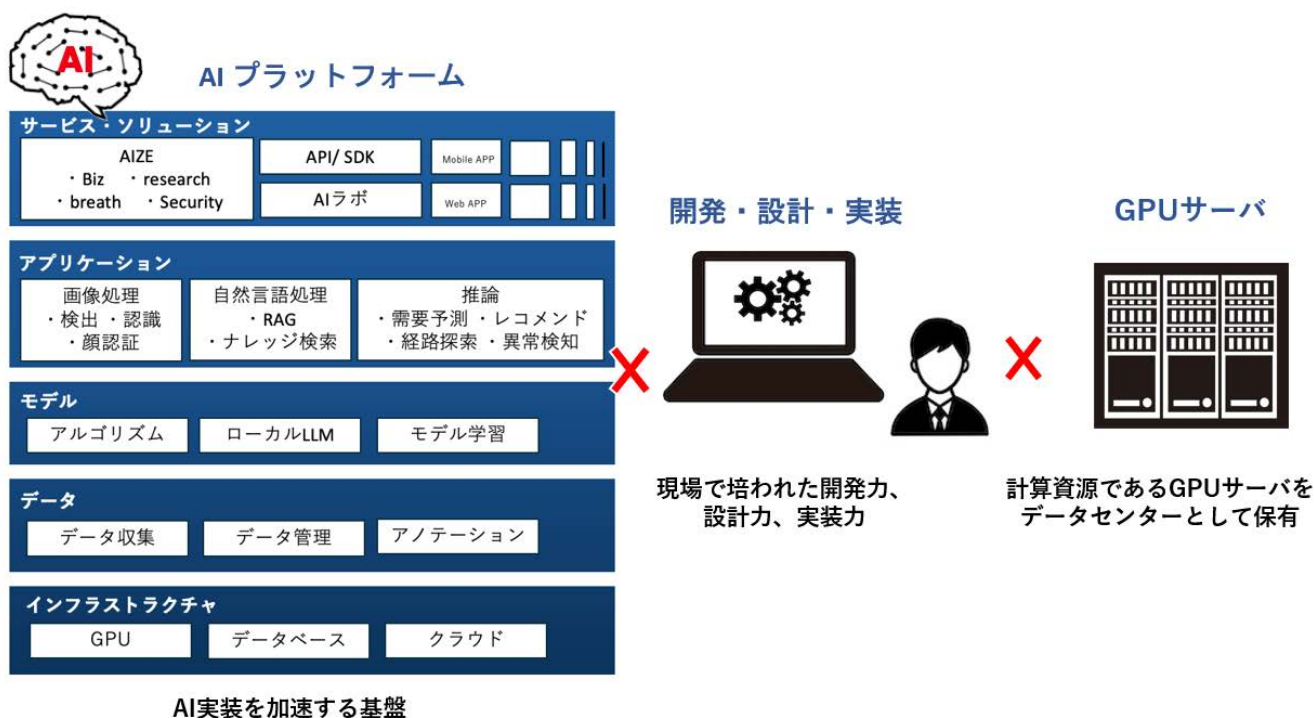
当第1四半期累計期間における我が国経済は、足元の景気が底堅く推移していることから、実質賃金は緩やかにながらも改善しました。アメリカの政権交代による為替リスクを孕みつつも、生成AI及び生成AI向け半導体への大型投資が加速している点が特筆され、各企業では中長期視点から、特にAIを中心としたデジタル投資への意欲が依然として高い状態にあります。

当社グループの属する業界においては、2010年代後半から活発化していた各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の投資が継続して増加の傾向にあり、特にソフトウェアの分野において顕著であります。これまでDXが進んでいなかった業種、業界からも生成AIに対する関心は高く、その導入はより広がるものと見込んでおります。世界経済を牽引する技術として注目を浴びる生成AIですが、そのインフラであるGPUサーバーに対する需要も世界的に高まっている状況です。

そのような中、当社グループは、「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念の下、人にやさしいICTサービスの提供を目指し、当社グループ独自のテクノロジーで新たな時代への橋渡しとなるイノベーションを追求し、AIの社会実装を実現していきます。

<当社グループの優位性>

当社は、AI実装を加速する基盤として独自開発のAIプラットフォームを保有し、これに加え、現場で培われた開発力、設計力、実装力や、計算資源であるGPUサーバーをデータセンターとして保有すること、これらの3つを掛け合わせていることを強みとしております。



＜当社グループ戦略＞

当社グループはAI社会実装の実現のため、2023年9月にゼロフィールドのグループインにより広範なGPUサーバ活用で、よりAIテクノロジーの実装を推進できる体制となっております。さらにレガシー産業領域のAI実装を加速させる目的で、2024年7月に大手自動車メーカーを主として設計技術に強みを持つBEXのグループインにより、AIを活用した次世代の自動車設計技術の革新にも取り組んでいます。グループとして固有の優位性を掛け合わせ、”現場“を変えることができる唯一無二のAIベンチャーとして、AI社会実装の実現の確度を高めていきます。

当社グループは、3つのAI実装戦略と、M&Aや資本業務提携の推進により独自性を発揮してまいります。

① AIプラットフォームの展開

- ・世界大会有数の実績を誇る囲碁AIの研究開発から生まれた10万IDの運用実績自社があり、自社AIプロダクトとしてはトップクラスの運用実績（例：世田谷区非常勤怠管理システムに当社プロダクトが採用）
- ・当社のシステム開発力を活かし、他社SaaSサービスとの連携し、他社勤怠管理システムへバンドル提供、レベニューシェアで拡大（例：LINE WORKS様、Teamsprit様、ASPIT様など）
- ・AI自社プロダクトは月額利用料(MRR)が高粗利で長期継続
- ・AIラボサービス及びオーダーメイドAI開発リード顧客からの大型システム開発受注、基幹システム開発受注

② レガシー産業領域へのAI実装

- ・AI実装は黎明期であり、各業種業界へのアプローチ(横展開)
- ・直近のM&Aではトヨタグループ各社との顧客網を築く株式会社BEXがグループインし、自動車業界(設計、製造)領域のAI実装を推進
- ・遊技業界プリペイドカードシステム最大手のゲームカード・ジョイコホールディングス社との資本業務提携も実施し、遊技業界のAIによるデジタル化を推進
- ・上記以外においても、レガシー産業領域にリーチするリーディングプレイヤーとのM&Aや資本業務提携をテコに当該領域へのAI実装

③ GPUサーバーセグメントの推進

- ・独自開発したソフトウェアを搭載した暗号資産マイニング用途及びAI開発用途GPUサーバーマシン、モジュール型/コンテナ型のデータセンターの販売
- ・大量電力消費時代における電力発電事業者や土地保有者との余剰電力等の活用推進
- ・電力料金の低くクリーンエネルギー活用可能な海外データセンターの拡張

これら3つの戦略をさらに推進するため、当社と同規模以上のM&Aの実施や、資本業務提携を駆使し、また、M&A後のベクトル合わせのためのファウンダーへの第三者割当増資も組み合わせていきます。

これらの戦略を実施してきた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,363,578千円(前年同期比55.3%増)、営業損失は29,576千円(前年同期は営業損失72,971千円)、EBITDAは122,357千円、経常利益は54,541千円(前年同期は経常損失30,723千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,313千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,066千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当セグメントは、AI/システム開発を行うAIインテグレーション、AI搭載の自社プロダクトサービスを行うAIプロダクト、自動車設計を行うエンジニアリングの3つのサブセグメントにより構成されています。

・AIインテグレーションに関しては、商流改善や単価上昇により全体の粗利率が改善し、粗利額が増加しました。また、2024年9月に遊技業界へAI技術を利用したソリューションを提供することを目的に資本業務提携したゲームカード・ジョイコホールディングス社より、DX/AI案件開発/保守業務を受注し、業務提携が進行中であります。さらに、生成AI関連の開発需要増に伴い、AI導入をゼロからサポートする月額制のAI開発サービス「AIラボ」が、安定的に受注を拡大しており、これまでDXで出遅れていた建設・製造・飲食業界を中心に拡がっております。請負案件においても、当社AI技術へのニーズは高く、画像分析や需要予測といったAI開発では、当該期間において大型案件の受注や問い合わせが増えているのが特徴です。

・AIプロダクトに関しては、各企業のDXへの大規模な投資が加速する概況に照準を合わせ、展示会への出展やウェビナーを通じて営業活動を行いました。LINE WORKS上でアルコールチェックを完結できる「アルろく for LINE WORKS」は、9月にスマホ承認機能を追加するとともに、大手販売パートナーとの販売提携がスタートし、一層の販売拡大に努めております。また、当社CSフォローによる解約率の低減などにより、プロダクト売上は好調を維持し、想定通りに推移しました。

・エンジニアリングに関しては、自動車業界内で品質・認証に係る問題があったものの、全体の生産台数は好調に推移しており、新車/新技術の開発意欲も旺盛で、トヨタグループとの取引は高稼働率を維持し、収益性は安定しており、業界における価格転嫁環境も改善しております。納品/検収が第1四半期に重なり、売上/利益面で寄与しました。自動車設計業務効率化のためのAIソフト開発のプロジェクトチームを組成し、研究を進めております。グループ全体として顧客層の拡大や多様なキャリアの提示によるエンジニア採用力の強化等、事業上のシナジー効果による更なる成長が見込まれます。

11月には業容拡大に合わせ、港区芝浦に当社本社オフィスを移転いたしました。移転による償却期間変更に係る減価償却費増加も含めた移転費用は約24百万円発生しておりますが、第2四半期以降の販管費は当該移転費用が発生しないため、改善が見込まれます。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,200,700千円(前年同期比78.5%増)となり、セグメント利益は42,242千円(前年同期はセグメント損失2,613千円)、EBITDAは74,595千円となりました。

(GPUサーバー事業)

グループ会社である株式会社ゼロフィールドは、GPUサーバー事業を担っております。9月には、生成AIを開発するITベンダーやAI開発者向けに特化したGPUサーバーである「GPU Server for AI」の提供を開始、さらに技術顧問にNEC初代スパコン開発者の久保江氏を迎え、生成AIをオンプレミスで利用できるAIサービス開発の態勢が整いました。クラウドサービス上に情報保存することにリスクを感じている企業や公的セクターに対して、機密データをローカルで処理し管理するシステムや当社従来のクラウドプラットフォームを活用することにより柔軟性の高いハイブリッドクラウドシステムも提供しております。当社のAIシステムと株式会社ゼロフィールドのGPUサーバーを併用することで、さらに競争優位性のあるサービスを実現していきます。

当第1四半期累計期間においては、季節性により前年同期と同様に販売が低下する時期にあり、計画通りに推移し、営業損益は営業損失で着地しております。また、米国大統領選による暗号資産相場が上昇し、保有暗号資産の評価益81,128千円が営業外収益に計上されたことで、経常利益は黒字転換いたしました。また、暗号資産相場の活性化が、第2四半期以降の販売に寄与する予定であります。2025年税制改正大綱にて購入顧客の一部が利用していた税制の適用範囲の変更についての記載があり、これが第3四半期以降の販売に影響する可能性があります。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は166,178千円(前年同期比19.5%減)となりました。セグメント利益は、12,298千円(前年同期はセグメント損失28,107千円)、EBITDAは47,762千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、5,962,593千円と前連結会計年度末と比較して1,045,154千円増加しております。

流動資産は3,958,706千円（前期末比930,502千円増）となり、主な要因としては、現金及び預金が862,810千円、その他（主に暗号資産）が85,162千円それぞれ増加したことであります。

固定資産は2,003,886千円（前期末比114,652千円増）となり、主な要因としては、長期貸付金が114,070千円増加したことであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、3,932,778千円と前連結会計年度末と比較して134,733千円減少しております。

流動負債は2,308,210千円（前期末比38,308千円減）となり、主な要因としては、契約負債が77,802千円減少し、賞与引当金が54,585千円増加したことであります。

固定負債は1,624,567千円（前期末比96,424千円減）となり、主な要因としては、長期借入金が92,913千円減少したことであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,029,814千円と前連結会計年度末と比較して1,179,887千円増加し、純資産比率が17.3%（前連結会計年度末）から34.0%（当第1四半期連結会計期間末）となり財務状況が改善しております。主な要因としては、10月に完了したゲームカードジョイコ・ホールディングスへの第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ614,771千円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2024年10月15日発表)からの変更はありません。なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,923	2,476,733
売掛金	625,743	657,533
契約資産	87,759	55,020
商品及び製品	457,620	445,005
原材料及び貯蔵品	12,517	12,348
その他	237,462	322,624
貸倒引当金	△6,821	△10,559
流動資産合計	3,028,204	3,958,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269,803	267,548
車両運搬具（純額）	0	0
土地	84,691	84,691
建設仮勘定	27,125	19,717
その他（純額）	38,491	38,223
有形固定資産合計	420,110	410,180
無形固定資産		
のれん	742,058	718,999
ソフトウェア	43,988	70,818
顧客関連資産	270,533	264,384
その他	1,490	1,415
無形固定資産合計	1,058,069	1,055,617
投資その他の資産		
投資有価証券	10,201	747
関係会社株式	4,388	4,388
長期貸付金	107,333	221,404
敷金及び保証金	100,222	90,852
繰延税金資産	222,267	253,374
その他	73,894	74,574
貸倒引当金	△107,253	△107,253
投資その他の資産合計	411,054	538,087
固定資産合計	1,889,234	2,003,886
資産合計	4,917,439	5,962,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,389	124,081
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	490,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	394,764	385,200
未払金	274,290	285,450
未払法人税等	32,611	27,781
契約負債	619,224	541,421
賞与引当金	138,269	192,855
受注損失引当金	12	163
その他	266,956	251,255
流動負債合計	2,346,519	2,308,210
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	1,390,721	1,297,808
退職給付に係る負債	283,754	285,228
資産除去債務	6,517	6,531
固定負債合計	1,720,992	1,624,567
負債合計	4,067,511	3,932,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,922	671,693
新株式申込証拠金	128,173	-
資本剰余金	1,647,001	2,261,773
利益剰余金	△981,776	△934,462
株主資本合計	850,320	1,999,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	-
その他の包括利益累計額合計	△393	-
新株予約権	-	30,811
純資産合計	849,927	2,029,814
負債純資産合計	4,917,439	5,962,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	877,890	1,363,578
売上原価	641,036	929,866
売上総利益	236,853	433,712
販売費及び一般管理費	309,825	463,289
営業損失(△)	△72,971	△29,576
営業外収益		
受取利息	493	172
為替差益	3,026	220
デリバティブ評価益	3,681	-
暗号資産評価益	7,807	81,128
暗号資産売却益	-	11,976
補助金収入	33,690	-
その他	546	4,308
営業外収益合計	49,247	97,805
営業外費用		
支払利息	5,634	6,974
株式交付費	1,322	6,420
支払手数料	41	41
その他	1	251
営業外費用合計	6,999	13,687
経常利益又は経常損失(△)	△30,723	54,541
特別利益		
固定資産売却益	1,175	-
特別利益合計	1,175	-
特別損失		
固定資産除却損	6,040	438
投資有価証券評価損	-	9,847
特別損失合計	6,040	10,285
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,589	44,256
法人税、住民税及び事業税	919	28,049
法人税等還付税額	△1,483	-
法人税等調整額	△9,958	△31,106
法人税等合計	△10,523	△3,057
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,066	47,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,066	47,313

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,066	47,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	393
その他の包括利益合計	-	393
四半期包括利益	△25,066	47,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,066	47,706
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

当社は、2024年9月2日を払込期日として、一般社団法人恵那会及び井口邦氏から第三者割当増資の払込みを受けました。また、2024年10月9日を払込期日として、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が614,771千円、資本準備金が614,771千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が671,693千円、資本剰余金が2,261,773千円となっております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間において、当社の本社ビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務について、退去時期の確定および原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、敷金及び保証金が1,700千円増加し、従来の方と比べて当第1四半期連結累計期間の営業損失が1,700千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,700千円増加しております。なお、資産除去債務については、一部の賃貸借契約において、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

(追加情報)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、2024年11月28日開催の第16回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。また、繰越欠損金の欠損填補を行い、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策及び財務戦略上の機動性並びに柔軟性を確保することを目的として、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

2. 内容

(1) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

2024年11月30日時点の資本金の額671,693千円のうち、661,660千円減少させることといたします。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使された場合は、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額661,660千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本準備金の額

2024年11月30日時点の資本準備金の額1,441,733千円のうち、1,441,710千円減少させることといたします。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使された場合は、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額1,441,710千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 剰余金の処分の内容

2024年8月期において、当社の利益剰余金は902,335千円の欠損となっております。上記(1)の資本金の額の減少及び(2)資本準備金の額の減少の双方の効力発生を条件として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金902,335千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行います。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 902,335千円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 902,335千円

3. 日程

(1) 資本金の額の減少について

取締役会決議	2024年10月15日
株主総会決議	2024年11月28日
債権者異議申述最終期日	2025年1月14日
効力発生日	2025年1月15日(予定)

(2) 資本準備金の額の減少について

取締役会決議	2024年10月15日
株主総会決議	2024年11月28日
債権者異議申述最終期日	2025年1月14日
効力発生日	2025年1月15日(予定)

(3) 剰余金の処分について

取締役会決議	2024年10月15日
株主総会決議	2024年11月28日
効力発生日	2025年1月15日(予定)

4. その他の重要な事項

本件は、純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、純資産の額に変動はありません。また、払い戻しを行わない無償減資であるため、発行済株式総数の変更は行わず、所有する株式数及び1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	671,336	206,553	877,890	—	877,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	672,836	206,553	879,390	△1,500	877,890
セグメント損失(△)	△2,613	△28,107	△30,721	△2	△30,723

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,197,400	166,178	1,363,578	—	1,363,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,300	—	3,300	△3,300	—
計	1,200,700	166,178	1,366,878	△3,300	1,363,578
セグメント利益	42,242	12,298	54,541	—	54,541

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更により、従来、営業外収益に計上しておりました「経営指導料収入」を当第1四半期連結累計期間より、売上高に計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	12,638千円	26,124千円
のれんの償却額	23,225 "	28,059 "